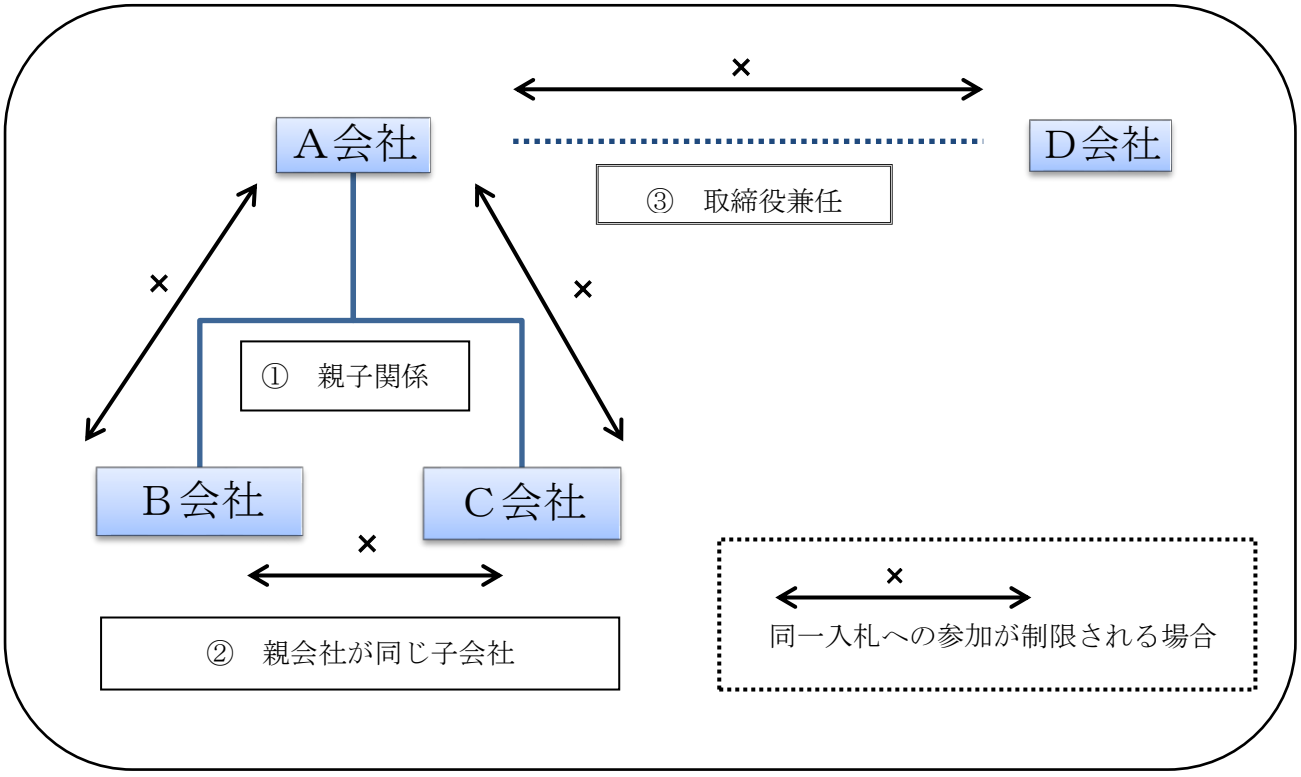
事後審査型一般競争入札における特定の関係にある資格者同士の入札参加に関する制限

１　特定の関係にある資格者同士の入札参加に関する制限

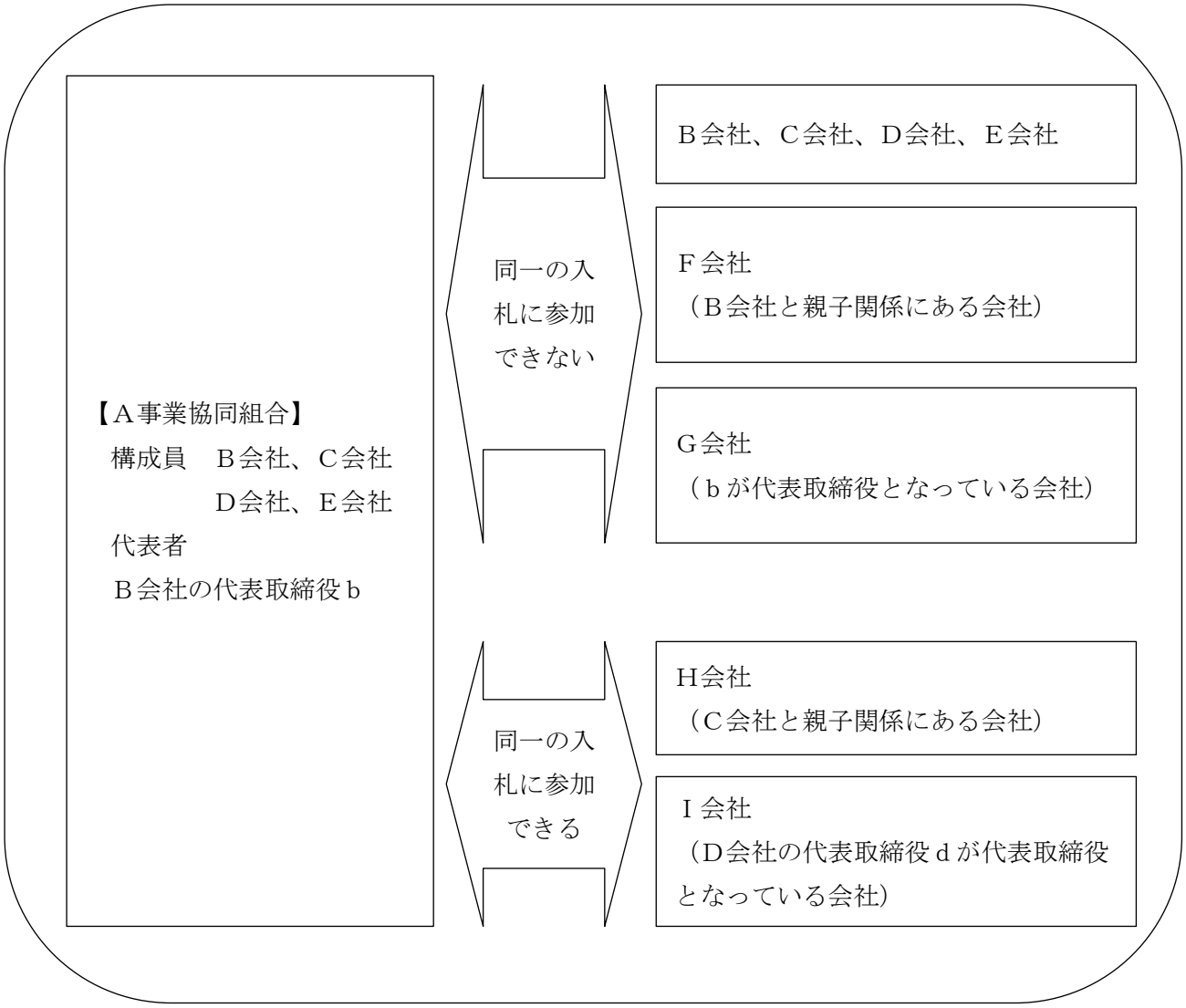
入札参加者間に入札の適正さが阻害されると考えられる資本関係又は人的関係がある場合には、公正な入札の執行の観点から、同一入札への参加を制限します。



２　事業協同組合等の場合

中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法の規定に基づき設立された組合又はその連合会（以下「事業協同組合等」という。）が入札に参加する場合には、当該組合の構成員が同一の入札に参加することができません。

また、事業協同組合等の代表者が、当該事業協同組合等の構成員である法人の役員である場合には、当該法人と親子関係・人的関係にある会社は同一の入札に参加することはできません。



３　人的関係の基準

一方の会社の役員が他方の会社の役員を兼ねている場合など、同一の者がそれぞれの会社の経営に関与することにより入札の価格を決定したり、又は知り得る立場にあることから、同一の入札への参加を制限します。

【同一入札の参加を制限される人的関係の基準】

以下に掲げる者が、他方の会社の取締役（委員会設置会社の場合は執行役）となっている場合。

①　取締役（※1）

②　委員会設置会社における執行役

③　会社更生法第 67 条第 1 項又は民事再生法第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人

※1　社外取締役、執行役を兼ねていない委員会設置会社の取締役は除く。

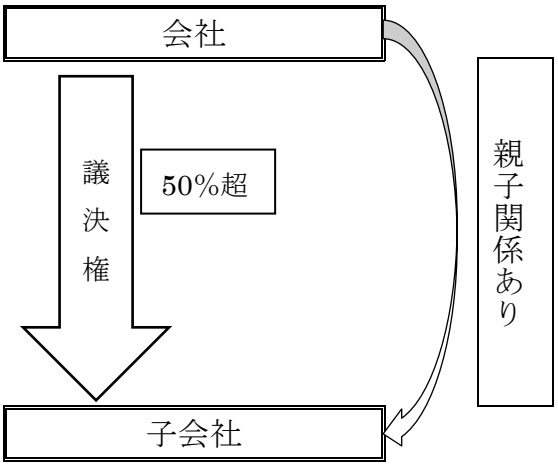
４　親子関係の判断

子会社とは、会社法第２条第３号に該当する会社をいい、親会社とは同法第４号の規定に該当する会社をいいます。

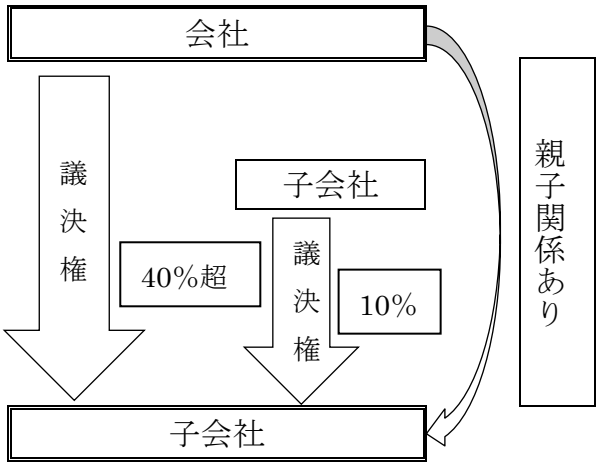
概ね、以下に示す関係を有していれば、親子関係があるものと判断します。

（１）　議決権の過半数を有している場合

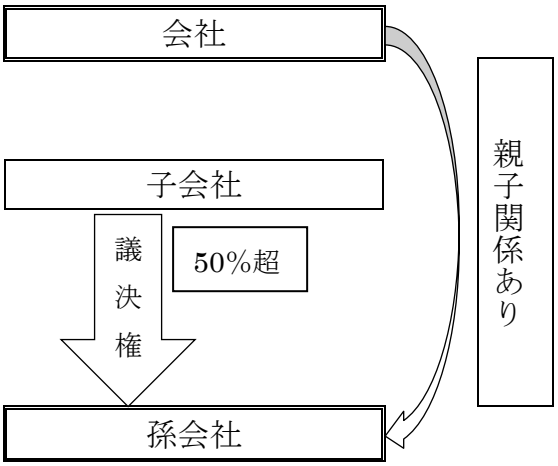
ア　直接過半数の議決権あり



イ　子会社と併せて過半数の議決権あり



ウ　子会社が過半数の議決権あり



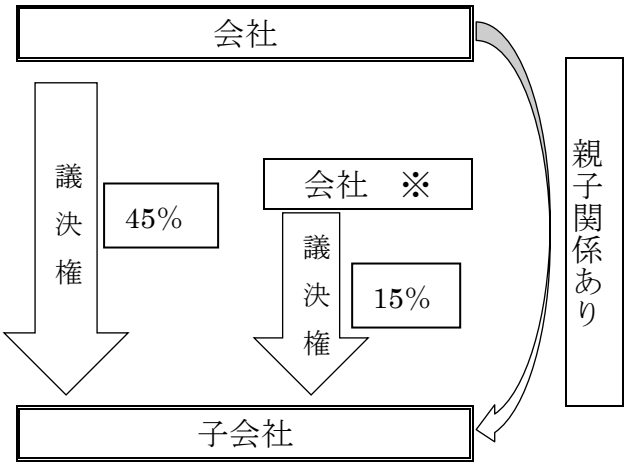
※　子会社が以下に該当する場合は、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、親子関係はないものとします。

①民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けている

②会社更生法の規定による公正手続開始の決定を受けている

（２）　議決権の４０%以上５０%未満を保有している場合

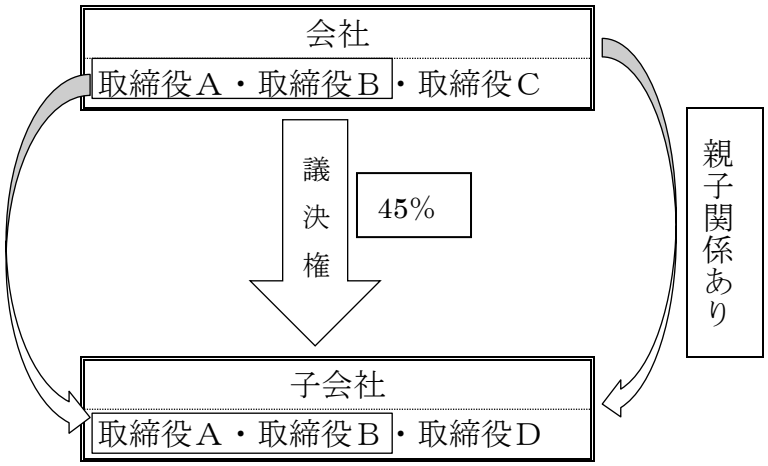
ア　他の会社と併せて過半数の議決権を有する場合

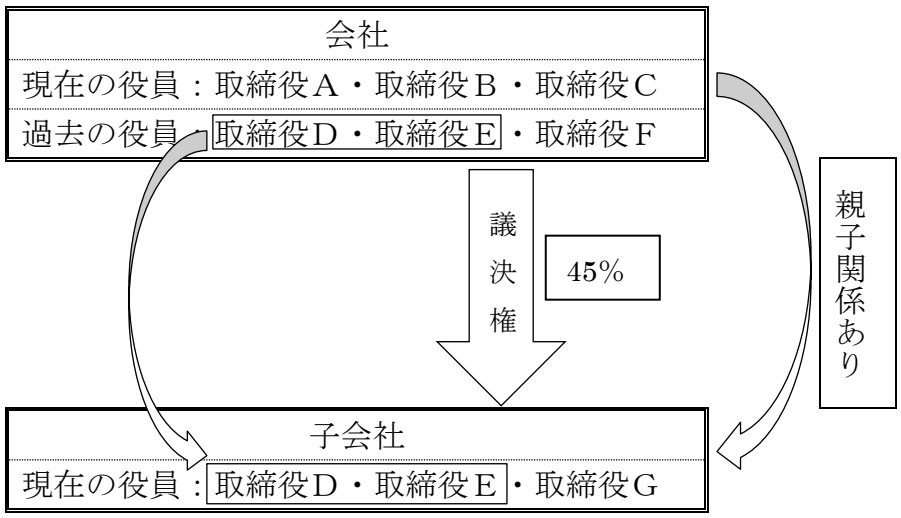


※　子会社以外の会社であって、出資・人事・資金・技術・取引等により自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる会社、又は同一の議決権の行使に同意している会社

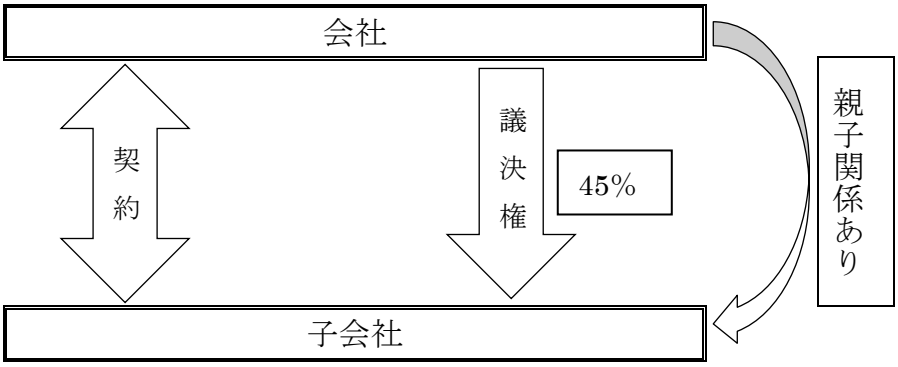
イ　一定の人的な関係がある場合

自己の役員、業務を執行する社員、使用人若しくはこれらであった者が、他の会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている場合。

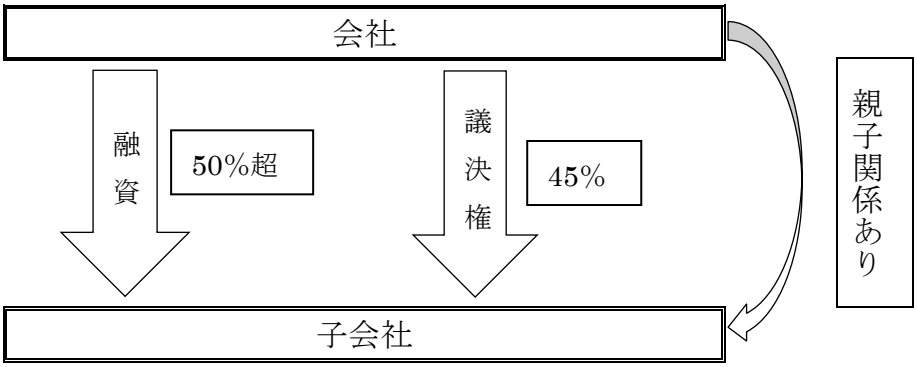




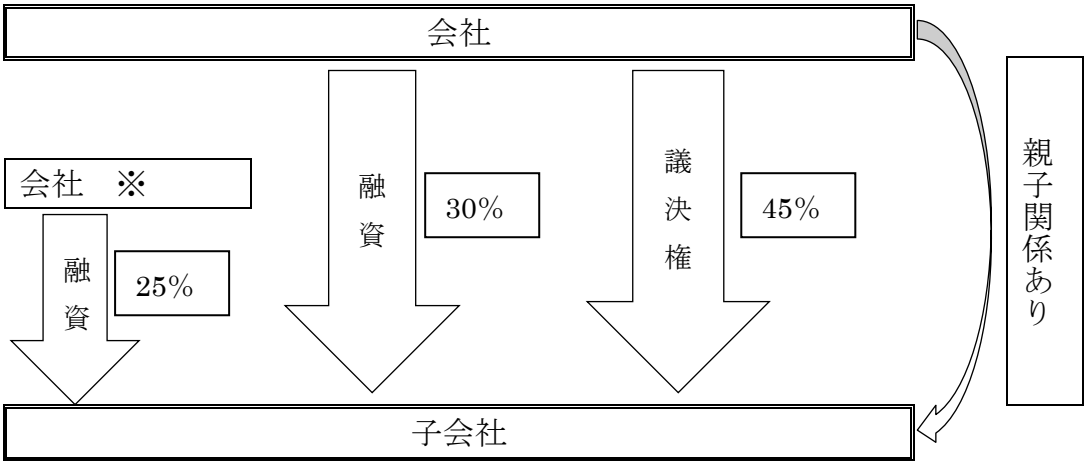
ウ　重要な財務及び事業の方針の決定を支配する契約等が存在する場合



エ　資金調達額の総額の過半数の額を融資している場合



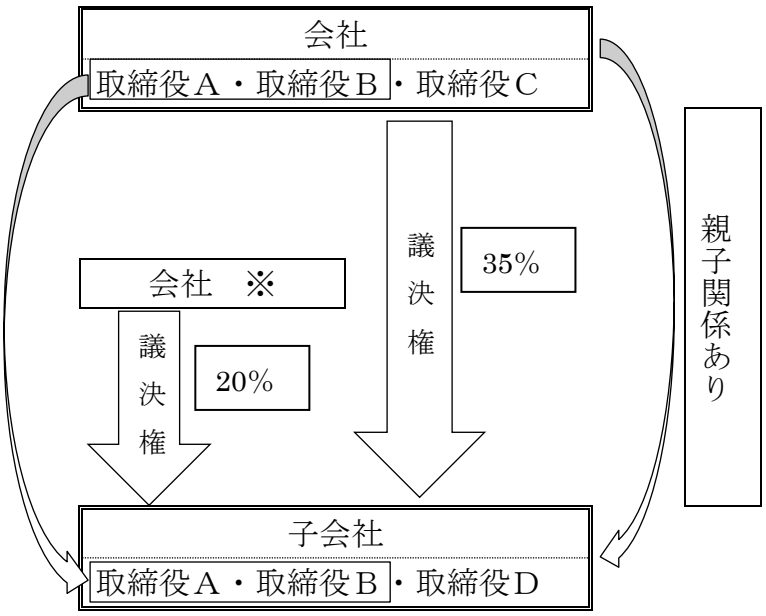
オ　他の会社と併せて過半数の額を融資している場合

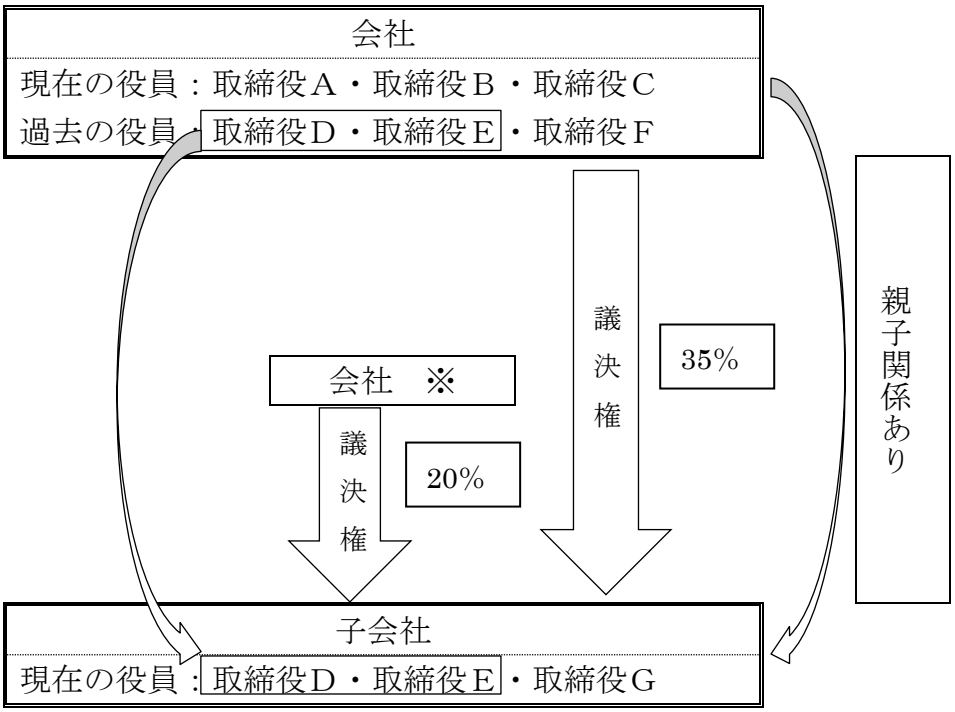


※　子会社以外の会社であって、出資・人事・資金・技術・取引等において自己と緊密な関係のある会社

（３）　議決権の保有が０％以上４０％未満である場合であって、他の会社と併せて過半数を有する場合

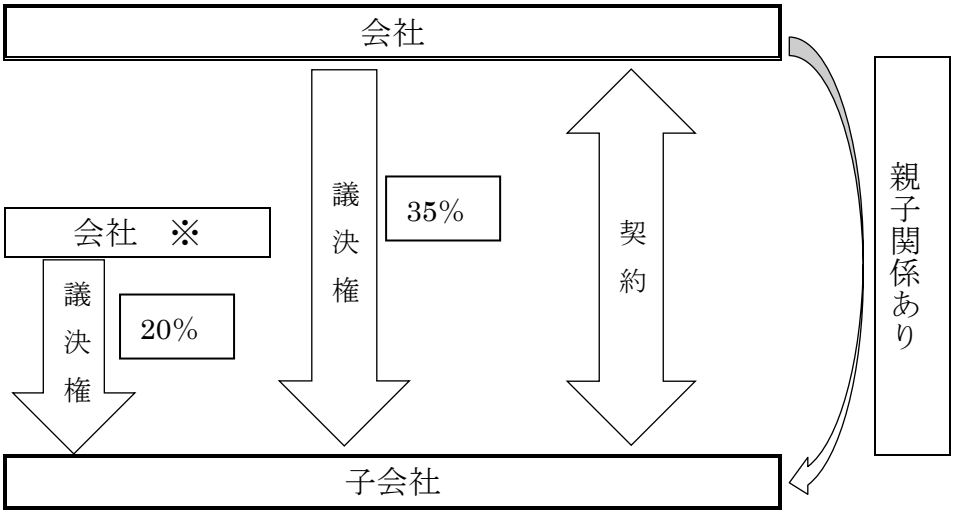
ア　一定の人的な関係がある場合



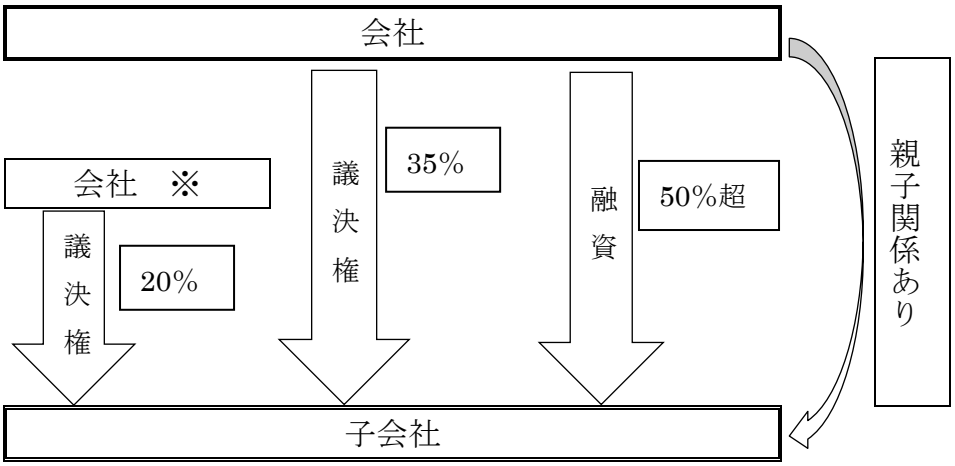


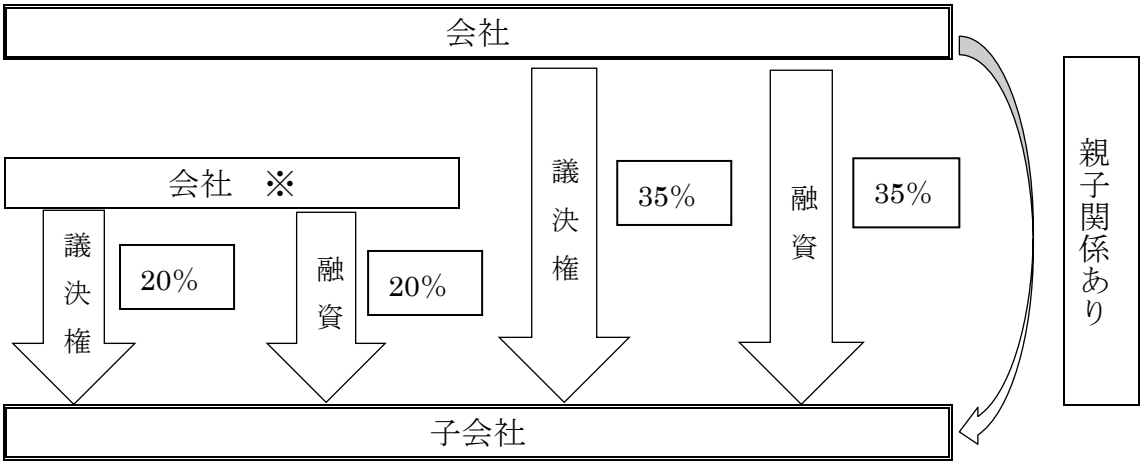
※　子会社以外の会社であって、出資・人事・資金・技術・取引等により自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる会社、又は同一の議決権の行使に同意している会社

イ　重要な財務及び事業の方針の決定を支配する契約等が存在する場合



ウ　資金調達額の総額の過半数の額を融資している場合





※　子会社以外の会社であって、出資・人事・資金・技術・取引等において自己と緊密な関係のある会社